

**平成 1 4 年 度
決 算 説 明 資 料**

株 式 会 社 青 森 銀 行

目 次

・平成14年度決算の概要	〔単体〕	1
・平成14年度決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE	〔単体〕	11
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
（1）有価証券の評価基準		13
（2）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
9 退職給付関連			
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
（1）償却・引当基準	〔単体〕	15
（2）残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

平成14年度決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」（銀行の本来業務の収益力を示す指標）は、資金利益は減少したものの、人件費を中心とした経費の削減効果等により、前期比+9億円の増益となりました。
「業務純益」は一般貸倒引当金繰入額の増加により、前期比-53億円の減益となりました。
「経常利益」及び「当期利益」は、不良債権の一層前向きな処理による与信費用の大幅な増加及び期末株価の下落等に伴う有価証券の減損処理等によりそれぞれ損失計上となりました。

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
業務粗利益	39,960	1,526	41,486
資金利益	35,100	874	35,974
役務取引等利益	2,832	111	2,721
その他業務利益	2,027	764	2,791
(うち国債等債券損益)	1,896	759	2,655
経 費(除く臨時処理分)	29,012	1,711	30,723
人件費	15,158	1,172	16,330
物件費	12,536	447	12,983
A コア業務純益	9,051	944	8,107
一般貸倒引当金繰入額	6,723	5,505	1,218
B 業務純益	4,224	5,320	9,544
臨時損益	26,626	19,844	6,782
うち不良債権処理額	16,625	12,122	4,503
(与信費用 +)	23,348	17,627	5,721
うち株式等損益	8,044	6,765	1,279
有価証券減損処理額	9,426	6,197	3,229
C 経常利益(は経常損失)	22,402	25,164	2,762
特別損益	64	40	24
税引前当期利益(は税引前当期損失)	22,466	25,204	2,738
法人税等	8,093	9,403	1,310
D 当期利益(は当期損失)	14,372	15,799	1,427

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、資金調達利回りの低下により資金調達費用は減少したものの、有価証券利回り・貸出金利回りの低下による資金運用収益の減少が大きく、前期比8億円の減益となりました。
- ・経費 は、人件費 が人員減少・賞与削減等により前期比11億円減少し、物件費 についても各種コスト削減の推進により4億円減少した結果、前期比17億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前期比9億円増益の90億円となりました。

B 業務純益

- ・一般貸倒引当金繰入額 は、不良債権処理による貸倒実績率の上昇により要管理先債権への引当を中心に増加したことから、前期比55億円増加の67億円となりました。
- ・国債等債券損益 は、株式市場の低迷により投資信託を中心に減損処理が発生したことを主因として、前年比7億円減少しました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前期比53億円減益の42億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額 は、一層厳格な自己査定の実施による破綻懸念先以下の債権の増加により、個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことを主因として、前期比121億円増加の166億円となりました。
- ・株式等損益 は、株式市場の低迷による期末株価の下落等に伴い上場株式を中心に83億円減損処理したことから、前期比67億円減少の80億円となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比251億円減益の224億円の損失となりました。

D 当期利益

- ・法人税等調整額の計上により法人税等 が前期比94億円減少したことから、当期利益 は前期比157億円減益の143億円の損失となりました。

2 経営指標

(1) 利回・利鞘

資金運用利回は低金利の傾向を背景として貸出金・有価証券ともに利回が低下したことにより、前期比 0.08%の低下となりました。
 資金調達原価は、預金利回の低下や人件費を中心とした経費削減の効果により前期比 0.17%の低下となりました。
 以上の結果から、総資金利鞘は0.09%改善して、0.27%となりました。

〔全店ベース〕

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度
		前期比	
資金運用利回 (A)	1.81	0.08	1.89
貸出金利回	2.23	0.07	2.30
有価証券利回	1.20	0.36	1.56
資金調達原価 (B)	1.54	0.17	1.71
預金等利回	0.05	0.07	0.12
経費率	1.47	0.10	1.57
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.09	0.18

(2) ROE・ROA・OHR

ROE・ROAともに、コア業務純益が増益となったことから前期に比べ上昇しました。
 OHRは、経費削減の効果から前期比2.90%改善して76.22%となりました。

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度
		前期比	
ROE (資本コア業務純益率)	9.95	0.69	9.26
ROA (総資産コア業務純益率)	0.42	0.05	0.37
OHR (コア業務粗利益経費率)	76.22	2.90	79.12

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(3) 自己資本比率 (国内基準、単体ベース)

自己資本比率は、当期損失の計上により自己資本額が減少したことから、前期比1.05ポイント低下しましたが、9%台を維持しており、Tier 比率(7.30%)においても国内基準の4%を大きく上回っております。

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前期比	
自己資本比率	9.17%	1.05%	10.22%
Tier 比率	7.30%	1.53%	8.83%
自己資本計	86,645	10,730	97,375
基本的項目 Tier	68,955	15,173	84,128
補完的項目 Tier	18,815	4,443	14,372
控除項目 ()	1,125	0	1,125
リスクアセット	944,297	7,886	952,183

3 主要勘定の状況

(1) 預金

預金は、一般法人預金・公金預金等の減少により、未残ベースでは前期比73億円の減少となりましたが、個人預金は前期比278億円の増加と引き続き順調に推移しております。また、平残ベースでは217億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前期比	
預金期末残高	1,869,532	7,319	1,876,851
個人預金	1,298,757	27,892	1,270,865
法人預金	570,774	35,211	605,985
(うち青森県内預金)	1,779,633	2,397	1,782,030
総預金期末残高(預金+譲渡性預金)	1,952,252	23,279	1,975,531
預金平残	1,867,475	21,768	1,845,707
個人預金	1,288,168	39,153	1,249,015
法人預金	579,307	17,384	596,691
(うち青森県内預金)	1,773,019	20,868	1,752,151
総預金平残(預金+譲渡性預金)	1,961,587	4,937	1,956,650

(注) 法人預金には、公金預金及び金融預金を含んでおります。

(単位：億円)

【個人預金残高の推移】



増加額	264	474	278
増加率	2.2%	3.8%	2.1%

(2) 貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、期末残高は前期比32億円増加しました。また平残ベースにおいても267億円の増加となりました。

貸出金

(単位：百万円)

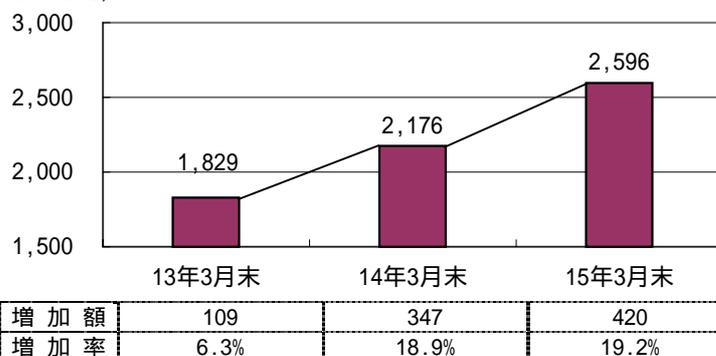
	平成14年度		平成13年度
		前期比	
貸出金期末残高	1,432,976	3,296	1,429,680
一般貸出	791,529	48,687	840,216
消費者ローン	309,309	44,063	265,246
公共貸出	332,138	7,920	324,218
(うち青森県内向け貸出)	1,303,896	2,548	1,301,348
貸出金平残	1,383,471	26,710	1,356,761
一般貸出	796,239	19,901	816,140
消費者ローン	293,148	49,787	243,361
公共貸出	294,083	3,176	297,259
(うち青森県内向け貸出)	1,255,434	23,491	1,231,943

消費者ローン

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
消費者ローン期末残高	309,309	44,063	265,246
住宅ローン	259,613	41,986	217,627
その他ローン	49,695	2,077	47,618

(単位：億円) 【住宅ローン残高の推移】



中小企業等貸出

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
中小企業等貸出残高	941,001	16,475	924,526
中小企業等貸出比率	65.66%	1.00%	64.66%

(3) 有価証券

当期末における有価証券の評価損益は、金利低下に伴う債券の含み益の拡大と株式の減損処理の実施等により、前期比42億円増加して27億円の評価益となりました。有価証券の減損処理額は、株式市場の低迷の影響を主因として前期比61億円増加の94億円となりました。なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄についても回復可能性を勘案した上で減損処理を実施しております。

有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成15年3月末	保有目的区分		前 期 比	平成14年3月末
		その他有価証券	満期保有目的 有 価 証 券		
評価損益 計	2,787	2,659	127	4,261	1,474
株式	3,250	3,250	-	1,323	4,573
債券	8,017	7,915	101	2,879	5,138
その他	1,979	2,005	26	60	2,039

減損処理の状況

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
減損処理額 計	9,426	6,197	3,229
株式	8,347	5,536	2,811
債券	-	-	-
その他	1,078	661	417

4 不良債権の状況

(1) 不良債権処理額

当期の不良債権処理額は、資産の健全化を図るためより厳格な自己査定を実施したことによる個別貸倒引当金の大幅な積み増し（158億円）及び不良債権の最終処理を促進したことによる債権売却損の計上（6億円）等により、前期比121億円増加の166億円となりました。

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
不良債権処理額	16,625	12,122	4,503
貸出金償却	82	150	232
個別貸倒引当金繰入額	15,872	11,636	4,236
債権売却損	625	612	13
債権売却損失引当金繰入額	1	18	19
その他	43	43	-

(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期比261億円増加して946億円となりました。不良債権の処理を進めた結果、破綻先債権は20億円減少しましたが、延滞債権が253億円、貸出条件緩和債権は22億円のそれぞれ増加となりました。貸出金に占める比率は、1.8%上昇して6.6%となりました。

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	4,288	2,007	6,295
延滞債権額	47,779	25,397	22,382
3カ月以上延滞債権額	990	504	486
貸出条件緩和債権額	41,557	2,259	39,298
リスク管理債権 合計 (A)	94,616	26,154	68,462
貸出金残高 (B)	1,432,976	3,296	1,429,680
貸出金に占める比率 (A)/(B)	6.60%	1.82%	4.78%

(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期比259億円増加して954億円となりました。うち破産更生等債権は債権の売却等を進めた結果19億円減少しましたが、危険債権及び要管理債権は自己査定をより厳格に実施したことを背景として併せて279億円増加しました。なお、総与信額に占める開示債権額の割合は1.7%上昇して6.4%となっております。担保・保証および引当金等による開示債権に対する保全率は84.5%となり、前期比3.1%上昇いたしました。

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,371	1,999	15,370
危険債権	39,491	25,139	14,352
要管理債権	42,548	2,764	39,784
小計 (A)	95,410	25,903	69,507
正常債権	1,374,988	26,418	1,401,406
総与信額 (B)	1,470,399	515	1,470,914
開示債権比率 (A)/(B)	6.48%	1.76%	4.72%
保全額 (C)	80,651	24,113	56,538
保全率 (C)/(A)	84.53%	3.19%	81.34%

(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後） （対象：総与信）					金融再生法の開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 43	9	34	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 133 保全額： 133 保全率： 100.0%	破綻先債権 42
	実質破綻先 90	33	57	- (5)		危険債権 394 保全額： 372 保全率： 94.2%
	破綻懸念先 394	262	109	22 (137)	要管理債権 425 保全額： 300 保全率： 70.6%	
要 注 意 先	要管理先 627	210	416			小計 954 保全額： 806 保全率： 84.5%
	要管理先以外 の要注意先 1,034	477	557		リスク管理債権合計 946	
	正常先 12,513	12,513			正常債権 13,749	
合計	14,703	13,507	1,173	22	総与信額 14,703	貸出金残高 14,329

(注) 1. 総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。
2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成15年度業績予想

15年度の業績は、引き続き金利の低下局面にあることから資金運用収益の減少等により経常収益は減収となる見込みであります。与信費用が大きく減少すること等から経常利益、当期利益ともに大幅な増益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり5円(中間2円50銭)を予定しております。

(1) 単体ベース

15年9月期(中間期)		(単位:百万円)	
	15年度中間期	前期比	14年度中間期 実績
	予想		
経常収益	20,400	4,103	24,503
経常利益	2,800	1,276	1,524
中間利益	1,600	697	903
業務純益	4,800	1,348	6,148
コア業務純益	3,700	660	4,360
与信費用	100	4,247	4,147

16年3月期(通期)		(単位:百万円)	
	15年度	前期比	14年度 実績
	予想		
経常収益	41,500	4,313	45,813
経常利益	6,200	28,602	22,402
当期利益	3,400	17,772	14,372
業務純益	10,400	6,176	4,224
コア業務純益	8,500	551	9,051
与信費用	600	22,748	23,348

(2) 連結ベース

15年9月期(中間期)		(単位:百万円)	
	15年度中間期	前期比	14年度中間期 実績
	予想		
経常収益	26,500	4,168	30,668
経常利益	3,200	1,224	1,976
中間純利益	1,600	684	916

16年3月期(通期)		(単位:百万円)	
	15年度	前期比	14年度 実績
	予想		
経常収益	53,700	4,445	58,145
経常利益	6,900	29,728	22,828
当期純利益	3,400	17,824	14,424

(3) 年間配当金

	15年度	中間
	予想	
1株当たり配当金	5円00銭	2円50銭

. 平成14年度決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
業務粗利益	39,960	1,526	41,486
(除く国債等債券損益)	38,063	768	38,831
資金利益	35,100	874	35,974
役務取引等利益	2,832	111	2,721
その他業務利益	2,027	764	2,791
(うち国債等債券損益)	1,896	759	2,655
国内業務部門	39,200	1,614	40,814
(除く国債等債券損益)	37,319	852	38,171
資金利益	34,486	958	35,444
役務取引等利益	2,829	109	2,720
その他業務利益	1,884	765	2,649
(うち国債等債券損益)	1,881	761	2,642
国際業務部門	759	88	671
(除く国債等債券損益)	744	85	659
資金利益	614	85	529
役務取引等利益	3	3	0
その他業務利益	142	1	141
(うち国債等債券損益)	15	3	12
経 費(除く臨時処理分)	29,012	1,711	30,723
人件費	15,158	1,172	16,330
物件費	12,536	447	12,983
税金	1,317	92	1,409
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,947	185	10,762
除く国債等債券損益(コア業務純益)	9,051	944	8,107
一般貸倒引当金繰入額	6,723	5,505	1,218
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	4,224	5,320	9,544
除く国債等債券損益	2,327	4,562	6,889
臨時損益	26,626	19,844	6,782
株式等損益(3勘定戻)	8,044	6,765	1,279
不良債権処理額	16,625	12,122	4,503
貸出金償却	82	150	232
個別貸倒引当金繰入額	15,872	11,636	4,236
債権売却損	625	612	13
債権売却損失引当金繰入額	1	18	19
その他	43	43	-
その他臨時損益	1,957	958	999
(与信費用 +)	23,348	17,627	5,721
経常利益(は経常損失)	22,402	25,164	2,762
特別損益	64	40	24
税引前当期利益(は税引前当期損失)	22,466	25,204	2,738
法人税、住民税及び事業税	494	2,089	2,583
法人税等調整額	8,587	7,314	1,273
当期利益(は当期損失)	14,372	15,799	1,427

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
連結粗利益	40,393	1,521	41,914
資金利益	35,004	819	35,823
役務取引等利益	3,361	61	3,300
その他業務利益	2,027	764	2,791
営業経費	28,439	775	29,214
貸倒償却引当等費用	25,552	18,953	6,599
貸出金償却	190	136	326
一般貸倒引当金繰入額	7,356	5,986	1,370
個別貸倒引当金繰入額	17,335	12,467	4,868
債権売却損	625	612	13
債権売却損失引当金繰入額	1	18	19
その他	43	43	-
株式等関係損益	8,045	6,769	1,276
その他	1,183	176	1,359
経常利益（は経常損失）	22,828	26,292	3,464
特別損益	121	138	17
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	22,950	26,432	3,482
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,926	3,026
法人税等調整額	9,374	7,972	1,402
少数株主利益（は少数株主損失）	251	599	348
当期純利益（は当期純損失）	14,424	15,934	1,510

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	1	10
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,947	185	10,762
職員一人当たり（千円）	6,774	414	6,360
コア業務純益	9,051	944	8,107
職員一人当たり（千円）	5,600	809	4,791
業務純益	4,224	5,320	9,544
職員一人当たり（千円）	2,614	3,027	5,641

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.81	0.08	1.89
貸出金利回	2.23	0.07	2.30
有価証券利回	1.20	0.36	1.56
資金調達原価	1.54	0.17	1.71
預金等利回	0.05	0.07	0.12
経費率	1.47	0.10	1.57
総資金利鞘	0.27	0.09	0.18

国内業務部門

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.78	0.08	1.86
貸出金利回	2.23	0.07	2.30
有価証券利回	1.16	0.37	1.53
資金調達原価	1.52	0.17	1.69
預金等利回	0.05	0.07	0.12
経費率	1.46	0.09	1.55
総資金利鞘	0.26	0.09	0.17

4 ROE〔単体〕

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.03	0.27	12.30
コア業務純益ベース	9.95	0.69	9.26
業務純益ベース	4.64	6.27	10.91
当期利益ベース	15.80	17.43	1.63

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,896	759	2,655
売却益	2,975	114	3,089
償還益			
売却損			
償還損		16	16
償却	1,078	661	417

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
株式等損益（3勘定戻）	8,044	6,765	1,279
売却益	317	1,215	1,532
売却損	14	14	0
償却	8,347	5,536	2,811

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	1,952,252	23,279	1,975,531
うち青森県内預金	1,857,353	23,357	1,880,710
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,961,587	4,937	1,956,650
うち青森県内預金	1,865,422	2,827	1,862,595
貸出金 末残	1,432,976	3,296	1,429,680
うち青森県内向け貸出	1,303,896	2,548	1,301,348
貸出金 平残	1,383,471	26,710	1,356,761
うち青森県内向け貸出	1,255,434	23,491	1,231,943

消費者ローン残高	309,309	44,063	265,246
住宅ローン残高	259,613	41,986	217,627
その他ローン残高	49,695	2,077	47,618

中小企業等貸出金残高	941,001	16,475	924,526
中小企業等貸出金比率	65.66%	1.00%	64.66%

7 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	9.17%	1.05%	10.22%
Tier 比率	7.30%	1.53%	8.83%
基本的項目 Tier	68,955	15,173	84,128
資本勘定	69,743	15,296	85,039
その他有価証券の評価差損()	-	897	897
自己株式()	788	776	12
補完的項目 Tier	18,815	4,443	14,372
一般貸倒引当金	5,901	50	5,951
土地の再評価差額の45%	2,413	7	2,420
劣後ローン残高	10,500	4,500	6,000
控 除 項 目 ()	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	86,645	10,730	97,375
リ ス ク ア セ ッ ト	944,297	7,886	952,183

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	9.28%	1.05%	10.33%
Tier 比率	7.43%	1.53%	8.96%
基本的項目 Tier	72,059	15,484	87,543
資本勘定	70,624	15,330	85,954
少数株主持分	2,336	2,101	4,437
その他有価証券の評価差損()	-	897	897
自己株式()	901	1,050	1,951
補完的項目 Tier	18,967	4,441	14,526
一般貸倒引当金	6,054	51	6,105
土地の再評価差額の45%	2,413	7	2,420
劣後ローン残高	10,500	4,500	6,000
控 除 項 目 ()	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	89,901	11,043	100,944
リ ス ク ア セ ッ ト	968,703	8,129	976,832

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	127	51	175	47	76	136	60
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,659	4,210	9,867	7,207	1,551	8,088	9,640
株式	3,250	1,323	1,313	4,563	4,573	1,795	6,368
債券	7,915	2,826	8,146	230	5,089	6,053	964
その他	2,005	61	407	2,413	2,066	239	2,306
合計	2,787	4,261	10,042	7,254	1,474	8,225	9,700
株式	3,250	1,323	1,313	4,563	4,573	1,795	6,368
債券	8,017	2,879	8,275	257	5,138	6,131	992
その他	1,979	60	453	2,433	2,039	299	2,338

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成15年3月末における「その他有価証券評価差額金」は1,573百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	127	51	175	47	76	136	60
その他有価証券	2,671	4,205	9,880	7,209	1,534	8,109	9,643
株式	3,238	1,318	1,326	4,565	4,556	1,815	6,372
債券	7,915	2,826	8,146	230	5,089	6,053	964
その他	2,005	61	407	2,413	2,066	239	2,306
合計	2,799	4,257	10,056	7,256	1,458	8,246	9,704
株式	3,238	1,318	1,326	4,565	4,556	1,815	6,372
債券	8,017	2,879	8,275	257	5,138	6,131	992
その他	1,979	60	453	2,433	2,039	299	2,338

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成15年3月末における「その他有価証券評価差額金」は1,574百万円であります。

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成15年3月末
退職給付債務残高	(A)	42,836
(割引率)		(2.5%)
年金資産	(B)	16,276
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	26,559
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	6,077
未認識数理計算上の差異	(E)	11,396
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,086
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	9,086

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成14年度
退職給付費用		3,259
勤務費用		1,331
利息費用		1,056
期待運用収益		526
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		687
会計基準変更時差異の費用処理額		868
従業員拠出額		158

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成14年度		平成13年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,546	82	1,628
	期 中 平 均	1,616	76	1,692
店舗数	期 末	111	0	111
	期 中 平 均	111	0	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	4,288 (0.29%)	2,007 (0.15%)	6,295 (0.44%)
延滞債権額	47,779 (3.33%)	25,397 (1.77%)	22,382 (1.56%)
3カ月以上延滞債権額	990 (0.06%)	504 (0.03%)	486 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	41,557 (2.90%)	2,259 (0.16%)	39,298 (2.74%)
リスク管理債権合計	94,616 (6.60%)	26,154 (1.82%)	68,462 (4.78%)

貸出金残高(末残)	1,432,976	3,296	1,429,680
-----------	-----------	-------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	4,907 (0.34%)	1,634 (0.11%)	6,541 (0.45%)
延滞債権額	48,771 (3.42%)	25,896 (1.82%)	22,875 (1.60%)
3カ月以上延滞債権額	1,003 (0.07%)	515 (0.04%)	488 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	41,974 (2.94%)	2,008 (0.14%)	39,966 (2.80%)
リスク管理債権合計	96,657 (6.77%)	26,786 (1.86%)	69,871 (4.91%)

貸出金残高(末残)	1,425,792	3,115	1,422,677
-----------	-----------	-------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権			13,920
要注意先債権	要管理先以外 の要注意先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	15,169
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	29,089	18,308	10,781
一 般 貸 倒 引 当 金	13,920	6,723	7,197
個 別 貸 倒 引 当 金	15,169	11,585	3,584
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	32,696	19,974	12,722
一 般 貸 倒 引 当 金	15,322	7,356	7,966
個 別 貸 倒 引 当 金	17,373	12,617	4,756
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,371	1,999	15,370
危 険 債 権	39,491	25,139	14,352
要 管 理 債 権	42,548	2,764	39,784
小 計	95,410	25,903	69,507
正 常 債 権	1,374,988	26,418	1,401,406
合 計	1,470,399	515	1,470,914

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)		保 全 率 (B / A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,371	13,371	12,011	1,360	100.00%
危 険 債 権	39,491	37,223	23,428	13,795	94.25%
要 管 理 債 権	42,548	30,056	21,938	8,118	70.64%
平成15年3月末 合計	95,410	80,651	57,377	23,273	84.53%
前 期 比	25,903	24,113	8,630	15,482	3.19%
平成14年3月末 合計	69,507	56,538	48,747	7,791	81.34%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

当 期 (単位：百万円)

	平成15年3月末
全店計	1,432,976
製造業	109,817
農 業	4,567
林 業	655
漁 業	9,775
鉱 業	1,926
建設業	91,686
電気・ガス・熱供給・水道業	16,273
情報通信業	7,523
運輸業	42,105
卸売・小売業	203,309
金融・保険業	82,367
不動産業	87,059
各種サービス業	199,049
地方公共団体	291,164
その他	285,701

前 期 (単位：百万円)

	平成14年3月末
全店計	1,429,680
製造業	125,175
農 業	4,282
林 業	747
漁 業	8,864
鉱 業	1,983
建設業	99,071
電気・ガス・熱供給・水道業	9,772
運輸・通信業	52,134
卸売・小売業、飲食店	222,493
金融・保険業	104,017
不動産業	84,294
サービス業	189,245
地方公共団体	283,321
その他	244,282

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

当 期 (単位：百万円)

	平成15年3月末
全店計	94,616
製造業	10,677
農 業	27
林 業	18
漁 業	3,621
鉱 業	-
建設業	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	1,516
運輸業	5,653
卸売・小売業	31,119
金融・保険業	52
不動産業	9,519
各種サービス業	23,873
地方公共団体	-
その他	1,248

前 期 (単位：百万円)

	平成14年3月末
全店計	68,462
製造業	7,266
農 業	164
林 業	22
漁 業	1,870
鉱 業	-
建設業	4,569
電気・ガス・熱供給・水道業	-
運輸・通信業	951
卸売・小売業、飲食店	22,820
金融・保険業	737
不動産業	9,663
サービス業	19,529
地方公共団体	-
その他	867

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高及びリスク管理債権残高は、当期は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、前期は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。